

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第4期(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期
決算年月		平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高	(千円)	15,228,950	15,133,285	14,825,083
経常利益	(千円)	1,800,775	1,558,968	1,273,763
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,168,704	1,143,204	734,978
包括利益	(千円)	1,168,051	1,139,153	757,308
純資産額	(千円)	10,772,973	11,865,302	12,986,219
総資産額	(千円)	16,178,179	19,171,399	21,594,352
1株当たり純資産額	(円)	3,451.03	3,800.95	3,933.23
1株当たり当期純利益	(円)	374.38	366.22	235.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.59	61.89	60.14
自己資本利益率	(%)	11.45	10.10	5.91
株価収益率	(倍)	-	-	13.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	751,403	645,153	1,183,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,495,346	1,857,154	867,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,005,159	2,215,997	969,020
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,642,429	3,652,137	4,936,346
従業員数	(人)	241	286	308
(外、平均臨時雇用者数)		(20)	(19)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期及び第3期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員を記載しております。

5. 当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、第2期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 当社は第2期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
営業収益	(千円)	131,391	352,225	500,813	556,783
経常利益	(千円)	95,253	58,849	129,964	120,444
当期純利益	(千円)	60,834	13,171	118,711	114,947
資本金	(千円)	300,000	300,000	300,000	522,277
発行済株式総数	(株)	828,520	624,333	624,333	3,301,665
純資産額	(千円)	9,104,521	9,073,857	9,145,743	9,624,300
総資産額	(千円)	9,174,989	9,214,982	9,843,398	10,976,404
1株当たり純資産額	(円)	14,582.80	2,906.74	2,929.76	2,914.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	70.00 (-)	75.00 (-)	75.00 (-)	70.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	77.31	4.22	38.03	36.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	99.23	98.47	92.91	87.68
自己資本利益率	(%)	0.66	0.14	1.30	1.22
株価収益率	(倍)	-	-	-	85.01
配当性向	(%)	90.54	355.45	39.44	190.42
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2 (-)	18 (2)	17 (2)	18 (2)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期から第3期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成27年1月30日に設立されたため、第1期の会計期間は5ヵ月間となっております。

5. 第2期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、第1期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

6. 従業員数欄は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員を記載しております。

7. 当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、第2期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年2月	ジェネリック医薬品原料及び製剤の輸入販売を目的として現コア製薬ビル（横浜市港北区）4階にコア商事株式会社を設立
平成11年12月	コア商事株式会社、GMPI（注1）適合試験室（現・医薬分析センター（綱島））新設
平成14年7月	医療用医薬品の製造販売のためバイオテックベイ株式会社を設立
平成16年9月	コア商事株式会社、医薬品原料の品質確認を行うため、現コア製薬ビルより綱島社屋へ移り試験室と合わせて倉庫を設立
平成17年4月	コア商事株式会社、医薬品製造業（区分：包装・表示・保管）許可取得
平成18年11月	コア商事株式会社、関西地区への業務拡大のため、大阪営業所新設
平成21年1月	コア商事株式会社、輸入医薬品原料の品質分析のため、試験機能を独立させ医薬分析センター設立
平成21年11月	コア商事株式会社、日吉新社屋事務所新設
平成23年6月	コア商事株式会社、業務拡大のため、株式会社イセイの株式を過半数取得し、ジェネリック注射剤、経口剤、外用剤の開発・製造・販売事業に進出
平成24年7月	コア商事株式会社、業務拡大のため、興亜製薬株式会社の株式を過半数取得し、OTC医薬品（注2）の製造・販売事業に進出
平成26年12月	コア商事株式会社、関西地区での営業拡大、品質分析業務及び区分製造業務開始のため、大阪社屋を新設
平成27年1月	持株会社として、共同株式移転により、コア商事株式会社、株式会社イセイ、バイオテックベイ株式会社、興亜製薬株式会社の完全親会社として、コア商事ホールディングス株式会社を神奈川県横浜市港北区に設立
平成27年4月	コア商事株式会社、医薬品原薬の品質問題解決及び新規ジェネリック医薬品原薬に係る製法・製造技術の検討の為に研究施設としてコア商事SIセンターを新設
平成27年7月	株式会社イセイを「コアイセイ株式会社」へ、バイオテックベイ株式会社を「コアバイオテックベイ株式会社」へ、興亜製薬株式会社を「コア製薬株式会社」へそれぞれ「コア」を使用した社名へ変更
平成28年5月	コアイセイ株式会社、高薬理活性注射剤（注3）の製造に特化した蔵王新工場新設
平成30年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

（注1）GMPI

GMPIとは Good Manufacturing Practice Import の略で、「医療品の輸入販売管理及び品質管理規則」として輸入品に関して定めた規則であります。この規則によって輸入業者も製造業者と同等の管理を求められています。

（注2）OTC医薬品

OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品。英語の「Over The Counter」の略で、カウンター越しに薬を販売するかたちに由来しております。

（注3）高薬理活性注射剤

抗がん剤などの少量で身体に強い薬効を与える「高薬理活性物質」を原料とする注射剤。高活性であることは患者様にとって治療に有効である一方、医薬品製造現場の作業員にとっては健康障害を引き起こす可能性が高い物質といえ、これを封じ込めるため、高度な技術と設備投資が必要となります。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社と子会社4社（連結子会社4社：コア商事株式会社、コアイセイ株式会社、コアバイオテックベイ株式会社、コア製薬株式会社）で構成されており、原薬の仕入販売、製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、製剤に係る製造受託を主な事業としております。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

< 当社の主な事業部門 >

原薬販売事業

…原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、コア商事株式会社は主にその輸入販売を行っております。

医薬品製造販売事業

…コアイセイ株式会社及び、コアバイオテックベイ株式会社、コア製薬株式会社は、医療用医薬品

（注2）や一般用医薬品（注3）の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1） 医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のことであります。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正確に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。

（注2） 医療用医薬品とは、病院等で医師の診察を受けた後、薬局で受け取る医薬品であります。医師が患者さん一人ひとりの病気やけがの程度、医薬品に対する感受性等を診断して処方せんを発行し、それをもとに薬局の薬剤師が調剤します。

医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。

新薬は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。

一方、ジェネリック医薬品は、新薬の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬より低く設定されております。

（注3） 一般用医薬品とは、かぜ薬や胃腸薬等、薬局やドラッグストアで市販されている医薬品です。薬局のカウンター越しに購入できることから「OTC医薬品」とも呼ばれている一般用医薬品は、消費者の判断で購入・使用できるため、有効性と共に、より一層高い安全性に配慮されております。

(2) 当社グループの事業の特徴

医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは顧客にとって付加価値の高い、高品質で安価な輸入原薬を提供することを主眼において、医薬品原料である原薬の輸入販売を行っております。更に顧客の要望に応えるため、製剤の製造・販売も行い、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

研究開発体制

当社グループでは、がん患者、リウマチ患者、透析患者の3つのカテゴリーに基づくジェネリック医薬品を研究、開発し、付加価値の高い医薬品を提供することを基本方針としております。

上記3カテゴリー関連医薬品は、抗がん剤、制吐剤、疼痛緩和剤、掻痒皮膚疾患用剤、精神神経用剤、代謝性疾患用剤、抗リウマチ剤等が中心であります。

海外製薬会社との共同開発にも取り組んでおり、特許性において優位性がある製品開発が行われているもの、或いは開発期間短縮のため海外で市場流通している経口剤も対象としております。

事業の体制

原薬販売事業

当社グループは設立以来、「ジェネリックのベストパートナー」となるために顧客が安心して使用できる付加価値の高い、高品質で安価な輸入原薬を安定して供給してまいりました。医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心に原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。2017年（平成29年）6月の閣議決定において「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と改めて定められ、厚生労働省が2018年度からジェネリック医薬品の数量シェアが低い都道府県を「重点地域」に指定してテコ入れを行う「重点地域使用促進強化事業」を新規事業として開始することなど、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

当社グループの強みとして主にジェネリック医薬品の原薬の輸入、販売を行っている商社でありながら、自社で分析機能を有しており、既に取りをさせて頂いている商品を安定的に提供することはもとより、顧客の研究開発段階からの提案・支援活動を実施しております。具体的には新規販売品目に関しての市場性の調査、新規販売品目に関する規格の立案及びコンセプトの作成、並びに新規販売品目の選定業務を行っております。また、採用が決定した新規開発品目については、社内各部署で協力して承認を取得する必要がありますので、開発スケジュールや品目情報を一元化して管理し、情報の共有化を図っております。

さらには原薬の新たな合成法や精製法を検討し、原薬メーカーに対して品質改善の提案や新規製法の技術提供を行い、高品質で安価な原薬を安定的に提供するための技術的なサポート業務を行っております。

医薬品製造販売事業

国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）の要求する基準を充足し、医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで顧客からの信頼を獲得するとともに、高度な技術と投資が必要な高薬理活性注射剤の生産設備を保有することで、当社グループ独自の分野の製造受託を行うことが可能になっております。

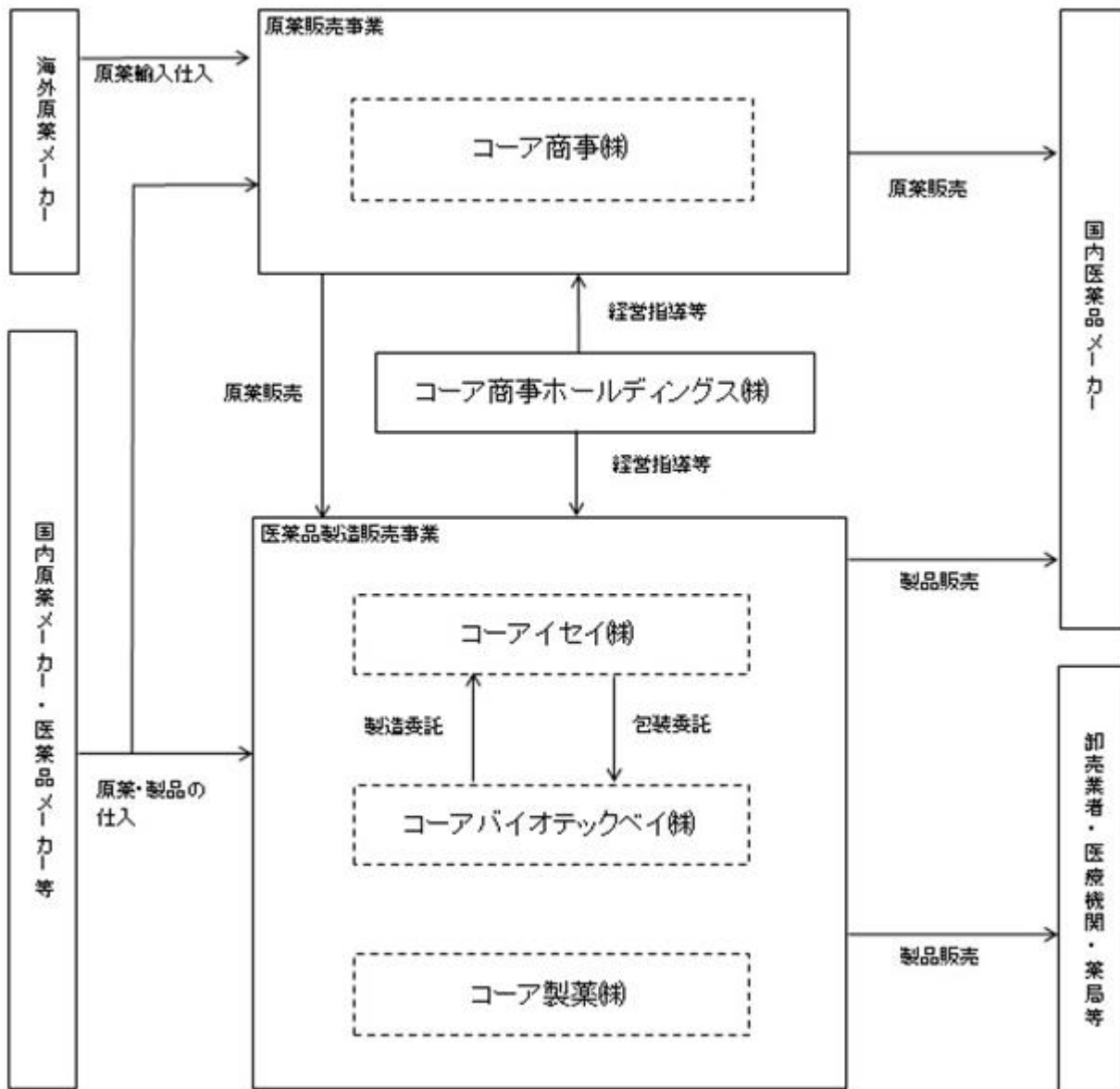
事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

区分	原薬販売事業	医薬品製造販売事業
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ コア商事株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーアイセイ株式会社 ・ コーアバイオテックベイ株式会社 ・ コーア製薬株式会社
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジェネリック医薬品原料の輸出入、並びにそれに付随する業務 ・ 特長のある医薬品原料及び製剤の導入と供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジェネリック注射剤、経口剤、外用剤の開発・製造・販売並びに受託製造
事業の展開方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入原薬における安心・安全を担保し安定供給を行う ・ 医薬品原料の品質確認の実施 ・ 薬事面での品質保証の提供 ・ SIセンターにおける原薬の品質改良、製法改良 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様のニーズにあった製品、サービスの提供 ・ 高品質の製剤を安価で提供 ・ 高薬理活性注射剤の製造受託、開発の強化、拡大 ・ 少量多品種の受託製造による他社との差別化 ・ 顧客の利便性に資する付加価値製剤の提供 ・ 治験薬から製品までのOne Stopビジネスの提供 ・ 卸・販社の販売ルートによる顧客の新規開拓 ・ 注射剤、固形製剤を中心とした多種製剤の開発、製造

(3) 事業系統図

当社グループの事業の系統図は下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コア商事(株) (注)2、3	神奈川県横浜市 港北区	20,000	原薬販売事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任：2名 経理業務等の業務委託
コアイセイ(株) (注)2、3	山形県山形市	480,000	医薬品製造販売 事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任：3名
コアバイオテックベイ(株)	神奈川県横浜市 港北区	10,000	医薬品製造販売 事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任：3名 経理業務等の業務委託
コア製薬(株)	神奈川県横浜市 港北区	27,000	医薬品製造販売 事業	100	当社からの経営指導 役員の兼任：3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. コア商事(株)及びコアイセイ(株)については特定子会社に該当しております。

3. コア商事(株)及びコアイセイ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コア商事(株)	コアイセイ(株)
売上高	11,759百万円	2,768百万円
経常利益	1,621百万円	266百万円
当期純利益	1,069百万円	238百万円
純資産額	10,342百万円	1,196百万円
総資産額	12,323百万円	7,274百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
原薬販売事業	83(8)
医薬品製造販売事業	207(12)
報告セグメント計	290(20)
全社(共通)	18(2)
合計	308(22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)の年間の平均人員を記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18(2)	44.9	2.3	7,035

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	18(2)
合計	18(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)の年間の平均人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経営方針

当社グループは、ジェネリック医薬品原薬輸入商社であるコーア商事株式会社を中心に、注射剤を主とする医療用医薬品の製造販売及び製造受託を行うコーアイセイ株式会社、医薬品包装業務受託を行うコーアバイオテックベイ株式会社、及びO T C（一般用）医薬品の製造販売を行うコーア製薬株式会社の4社、並びにグループを統括する当社からなる企業グループとして、「ジェネリックのベストパートナー」を目指しております。

その実現に向けて、原薬販売事業では、コーア商事株式会社にて安心・安全・安価なジェネリック医薬品向けの原薬の供給を継続し、医薬品製造販売事業では、これまでの注射剤製造に加え、コーアイセイ株式会社にて新設した蔵王工場を主軸に高薬理活性領域における注射剤の提供に注力していく方針であります。

また、グループ内に原薬商社と製剤メーカー、包装会社の双方を擁する強みを生かし、原材料仕入から製造、包装までをグループ内で一貫して行うことで、各事業部門で利益増や付加価値の創出、効率化を図る相乗効果を目指してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの属する医薬品業界におきましては、医療費抑制の一環として、政府がジェネリック医薬品の数量シェアに関し、「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」という新たな目標を掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組みとしてモニタリングを開始するなどの推進策を図っており、ジェネリック医薬品向けの原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。

また、薬価改定等により近年製造部門のアウトソーシングとして活用される傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による多少の競争は見込まれるものの、それを上回る長期収載品等先発医薬品企業からの製造受託拡大が予測されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは継続的な成長の実現及び収益力強化のため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

安心・安全・安価なジェネリック原薬を提供可能とする海外サプライヤーの拡充、連携強化

当社グループでは、世界19カ国において90社超の海外サプライヤーとのネットワークを形成し、安定供給が可能であり、高品質且つコスト競争力の高い原薬を取り揃えております。今後も薬価改定の影響等を踏まえ医薬品製造販売業者様の多様なニーズに応えていくため、海外サプライヤーの新規開拓に加え、コーア商事株式会社が所有するSIセンターにて高品質な原薬が得られる新規精製法、低コストで合成できる製造法等の開発に注力し、それを海外サプライヤーに技術導出することにより、安心・安全・安価なジェネリック原薬の提供に努めてまいります。

医薬分析センターの充実

当社グループでは、輸入医薬品原料専用の試験に特化した医薬分析センターを所有し、先端分析機器や異物混入防止のための専用サンプリング室も完備しており、抗がん剤等の高活性物質をはじめ各種品質試験、原薬の試験法及び規格の設定、検証（分析バリデーション）を行い、医薬品製造販売業者の新たな医薬品の製造販売承認取得に向けて幅広い支援を行うことで、商社機能以上の付加価値を提供しております。しかしながら、競合他社も当社グループと同等の設備投資、専門人材を配置することで、当社グループの競争力が一時的に低下する可能性も想定されます。これに対処すべく、引続き当社グループ内のリソースを重点的に投下し、医薬分析機能の高度化、ひいては原薬輸入商社ビジネスの業績拡大に努めてまいります。

共同開発を起点とした高薬理活性注射剤の製造受託

当社グループでは、注射剤製造における全ての剤形（バイアル、アンプル、シリンジ）に対応し、高い技術を要する凍結乾燥製剤の取扱いも行っております。上記の経営方針に基づき、高薬理活性領域における注射剤製造に注力すべく、平成28年5月に高薬理活性剤の少量多品種製造を可能とする蔵王工場を新設しております。平成29年2月には「維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症」を効能・効果とする「マキサカルシトール静注透析用シリンジ 2.5µg」の製造販売承認を取得し、平成29年12月に薬価基準収載され、製造受託を開始しております。

今後は更に設備投資を継続し事業の展開を加速してまいります。他方、競合他社による高薬理活性領域における受託ビジネスの拡大、また他業態からの新規参入等により、受託ビジネスの経営環境が厳しくなることも予想されます。これに対処すべく当社グループでは、コアイセイ株式会社の研究開発部署が中心となり、コア商事株式会社の原薬調達及び分析機能を活用した効率的な研究開発体制を構築しております。かかる体制のもと、新規ジェネリック製品においては、自社を母体とした大手ジェネリックメーカーとの共同開発に注力し研究開発プロセスから受託製造に至るまでの一貫プロセスを一手に引き受ける開発提案型の受託製造ビジネスを推進してまいり所存です。また、コアイセイ株式会社蔵王工場の強みである少量多品種製造の機能を活用し、多種多様かつ広範な受託製造の需要に応えることで業界内での存在価値をより高めてまいります。

人材の採用及び育成

当社グループは、原薬販売事業及び医薬品製造販売事業を展開しておりますが、医薬品の分析、研究開発、製造等の各方面において優秀且つ専門的な人材が必要不可欠と考えております。上記のとおり、今後は高薬理活性注射剤の製造受託ビジネスを推進していくうえでは、取扱いに高度なノウハウを要する高薬理活性製剤に係る知見若しくは製造経験を備えた人材の育成及び採用が重要であり、事業拡大にあわせた人員計画の策定、人材教育に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおります。

なお、文中に記載している将来に関する事項は、本書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) ジェネリック医薬品原薬の仕入について

医薬品原薬は、それを使用する医薬品メーカー等が製造する特定の製剤の仕様に応じて主に海外から継続的に調達しております。当社グループの原薬輸入及び製剤製造用原材料仕入に係る価格が市況変動及び為替相場等の事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外原薬メーカーの経営状態及び販売方針、供給体制、許認可、現地政情等の影響により、原薬の調達が遅延、難航あるいは不可能となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ジェネリック医薬品市場及び顧客動向について

医薬品原薬及び製剤の販売量は当該製剤の市場での需要変動、競合製品の動向等による影響を受ける可能性があります。商材の特性上特定の相手先との取引に依存する割合が比較的高く、顧客の販売戦略の変更や生産・在庫調整等により当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取引先が企業再編、あるいは資本変更等により他社の傘下に入ること等が発生した場合には、その親会社等の意思決定に取引先動向が左右されることから取引額が減少する可能性があり、当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 許認可に関するリスク

当社グループは医薬品原薬の販売及び医薬品の製造販売等の事業に関して薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）、薬機法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）、GQP（医薬品の品質管理の基準に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下記の承認・許認可等を受けております。

当社グループは、当該許認可等を受け、また維持すべく諸条件及び関係法令の遵守を徹底しており、現時点において当該許認可等の取消又は停止等の行政処分事例は発生しておりません。しかし、意図せぬ法令違反等によりこれらの許認可に対し行政庁より許可の取り消しや業務の停止等、不利益処分が下された場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす恐れがあります。

法令違反の要件及び主な許認可取消事由

薬機法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき。

- ・ 許可の取り消し：法人及び業務を行う役員が薬機法第5条第3号の規定に該当したとき
- ・ 業務の停止：薬機法第75条第1項の規定に該当したとき

< コア商事株式会社 >

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
医薬品製造業 (包装・表示・保管)	神奈川県	神奈川県知事許可 14AZ200026	平成32年3月31日 (5年ごとの更新)
	神奈川県	神奈川県知事許可 14AZ200113	平成34年11月27日 (5年ごとの更新)
	大阪府	大阪府知事許可 27AZ20010	平成31年12月9日 (5年ごとの更新)
医薬品販売業許可 (卸売販売業)	横浜市	第118120005号	平成33年12月17日 (6年ごとの更新)
医薬品販売業許可 (小規模)	大阪府	第B14168号	平成33年8月20日 (5年ごとの更新)

< コーアイセイ株式会社 >

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種医薬品製造販売業許可 :本社工場	山形県	山形県知事許可 06A1X0001	平成31年12月15日 (5年ごとの更新)
第二種医薬品製造販売業許可 :本社工場	山形県	山形県知事許可 06A2X0002	平成31年12月15日 (5年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (医薬品一般・医薬品無菌) :本社工場	山形県	山形県知事許可 06AZ00009	平成33年12月31日 (5年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (無菌医薬品) :蔵王工場	山形県	山形県知事許可 06AZ200014	平成33年5月12日 (5年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (包装・表示・保管) :本社工場	山形県	山形県知事許可 06AZ200001	平成32年3月31日 (5年ごとの更新)
一般卸医薬品販売業許可 (許可証) :本社工場	山形県	山形県知事許可 村山第D1000005	平成34年10月5日 (5年ごとの更新)

< コーバイオテックベイ株式会社 >

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種医薬品製造販売業許可	神奈川県	神奈川県知事許可 14A1X10001	平成32年8月14日 (5年ごとの更新)
医薬品販売業許可 (卸売販売業)	横浜市	第118120028号	平成31年5月31日 (6年ごとの更新)
医薬品製造業許可 (医薬品一般)	神奈川県	神奈川県知事許可 14AZ200121	平成35年8月21日 (5年ごとの更新)

< コーア製薬株式会社 >

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
第二種医薬品製造販売業許可	神奈川県	神奈川県知事許可 14A2X00009	平成33年4月19日 (5年ごとの更新)
医薬品製造業 (医薬品一般)	神奈川県	神奈川県知事許可 14AZ000314	平成33年4月19日 (5年ごとの更新)
医薬品販売業 (卸売販売業)	横浜市	第3120012号	平成35年7月23日 (6年ごとの更新)

(4) 品質に関するリスク

当社グループは、取り扱う医薬品原薬や製剤の品質に関して、取扱及び生産工程での管理徹底、継続的な研究開発によりその維持・向上に取り組んでおり、日本国内のGMP(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)の品質基準に適合する生産体制を備えております。しかしながら、外的要因等の影響によりこうした生産体制の維持が困難となり製品の品質低下が生じた場合、社会的信用力や営業上の競争力が低下することにより、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、品質管理基準等に適合するよう細心の注意を払い品質保証に取り組んでおりますが、原薬供給もしくは開発製造、あるいは受託製造を行う医薬品に関して品質保証の取組みの範囲を超えてこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医薬品の発売後に予期していなかった副作用が発生したり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりする、あるいは薬機法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される可能性があります。

輸入供給する原薬についても、特に海外における原薬製造の部分においては日本国内の種々の基準や規制に適合する製品が供給されるよう、継続した製造工程や製造環境等のコントロールが不可欠であり、納品後に一部ロットに異物混入が見つかるなどして回収を余儀なくされる場合があります。

(5) 薬価改定及び政府による制度見直し等の影響について

医療用医薬品は政府の制定する薬価基準により保険価格が定められております。平成29年に政府が打ち出した薬価制度抜本改革に向けた基本方針においては、定期的な実施される薬価改定が2年ごとから1年ごとへと改められ、販売が好調な品目等において薬価の引き下げ等が行われた場合の影響が予想されます。

薬価改定後には、医薬品製造販売事業における販売価格低下、利益幅減少等の影響や、原薬販売事業における需要変動や販売価格低下、利益幅減少等の影響が生じ、政府による医療保険制度抜本改革と併せ当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合に関するリスク

当社グループでは、取り扱う医薬品原薬について自社で分析を行う設備を有しており、日本国内の品質基準への対応の面で取引先からも相応の評価を得ております。また、医薬品製造販売事業においても少量多品種生産に対応可能な高薬理活性注射剤工場を保有することから製造受託において競合他社に比べ優位にあるものと考えております。しかしながら、競合他社の分析設備導入や同種工場新設によっては当社グループの優位性が損なわれ経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に係る紛争に関するリスク

当社グループが原薬供給する、あるいは製造販売するジェネリック医薬品に関しては、物質、製法、用途、製剤等に関する特許権等、他者の権利の存否が製品開発に大きな影響をもたらすため、当社グループは特許権を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、当社グループと知財権者との見解の相違から、無効審判請求の申立を含む法的紛争に発展する可能性（当社が原告）や特許抵触の疑義があることを理由に法的紛争に発展する可能性（当社が被告）が想定され、そのような場合には判決の内容により当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 設備・固定資産に関するリスク

当社グループが保有する製造設備のうち、コーアイセイ株式会社本社工場には、導入から長期間が経過した物も含まれます。設備ごとの耐用年数に応じ新設した製造設備への製造移管及び既存設備の適時適切な修繕・メンテナンス・更新等を計画実施しておりますが、老朽化による予期せぬ機器不具合や不慮の故障により製造スケジュールに影響が生ずる可能性があります。

また当社グループは、固定資産を多数所有しており、経済情勢の変化等に伴ってそれらの資産価値が著しく変動し、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、生産能力を大幅に拡大することとなった当社グループ新工場建設に関連し、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な検討を行っておりますが、新規開発品目の販売開始時期の遅延、または販売予定数量の減少等が発生し、当初の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発及び医薬品の承認に関するリスク

当社グループは、特許切れ医薬品の製造や付加価値付与等に関する研究開発活動、医薬品原薬に関する製法や品質の分析活動を行っております。これらの活動は、原薬輸入供給や製造販売、業務受託の開始に先行して開始する場合がありますが、必ずしも見込んだ収益獲得につながらない可能性があり、これらの活動を通じて過大な先行投資が行われた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、新規開発商品を市場に出す際には綿密な計画に基づいて承認手続き等に対応しておりますが、当社グループまたは取引先メーカー等において計画通りの承認取得ができない場合には市場への供給に遅延が生じ、当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、事故等に係るリスク

当社グループの事業拠点は神奈川県、大阪府、山形県と各地域に点在しており、自然災害等で全拠点同時に被害を受ける可能性は低いと考えられます。また、原薬倉庫及び品質検査の拠点は神奈川・大阪の2拠点体制としておりますが、医薬品製剤の生産拠点は山形県に集中し、当社グループの事業所は全てにおいて直ちに代替が効くものではないことから、災害や事故等が発生した場合、製造設備等への損害、製造ラインの停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利変動について

当社グループでは、金融機関からの借入によってコアイセイ株式会社蔵王工場新設、コアバイオテックベイ株式会社製造設備等に必要な資金を調達しておりますが、有利子負債の金額は売上高に比して高額なものではありません。しかしながら今後、市場において金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、金融機関からの借入には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものはありません。

(12) 売掛金回収に関するリスク

当社グループでは、取引先各社との売掛取引に際しては十分な与信管理の元で販売を行っておりますが、予期せぬ取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 安全性確保及び環境保全に関するリスク

医薬品の分析、研究、製造の過程等で使用し、または発生する化学物質の中には、人体、生態系、その他環境に悪影響を与える可能性のある物質も含まれます。当社グループは、関連諸法令の遵守を徹底すると共に、有害物質の漏洩防止及び適法適切な廃棄処理を徹底し、土壌汚染、水質汚濁及び悪臭その他環境被害の発生防止に取り組んでおります。しかしながら、取り扱う物質の特性上従来の化学において予期し得ない現象や結果が発生する可能性も否定はできず、万一事業活動に関係する環境問題が発生した場合には、損害賠償義務の発生やブランドイメージの毀損等経営に影響を与える結果となる可能性があります。また、関連諸法令の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材確保について

当社グループは今後の事業継続・拡大のため質の高い人材を継続的に確保していくことが重要な課題であると認識し人材確保に注力しておりますが、周辺情勢の変動により人材を十分に確保できなかった場合には当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である首藤利幸は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。ガバナンス体制の構築のみならずノウハウや経験の伝承の面からも人材の強化を図っており、経営層、従業員共に適材適所で配置し盤石な体制を築いておりますが、何らかの理由により当社グループにおける業務遂行が困難になった場合、人脈や業界内でのネットワーク等の面で影響が懸念され、当社グループの事業、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 機密情報の管理に係るリスク

当社グループは、原薬取引及び製剤の製造販売や業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、機密情報の授受に際し秘密保持契約締結を徹底しているほか、従業員教育やIT統制を通じて機密情報の管理の徹底を図っておりますが、万が一情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、アメリカの一部製品への実質的な輸入制限措置に端を発した中国等との貿易摩擦や、依然テロ等の地政学的リスクが残るものの、国内では設備投資や雇用情勢が引き続き改善するなど堅調に推移しました。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、2017年（平成29年）6月の閣議決定において「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と改めて定められ、厚生労働省が2018年度からジェネリック医薬品の数量シェアが低い都道府県を「重点地域」に指定してテコ入れを行う「重点地域使用促進強化事業」を新規事業として開始することなど、ジェネリック医薬品は今後も数量シェアの拡大が続くものと見込まれます。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を2021年度から毎年実施する方針が了承され、価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼を置いて、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,825百万円（前期比2.0%減）、営業利益1,274百万円（前期比21.1%減）、経常利益1,273百万円（前期比18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益734百万円（前期比35.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、去痰剤用原薬、動脈硬化症用原薬、抗悪性腫瘍薬用原薬等が順調に推移したものの、厚生労働省による薬価改定及び一部顧客での在庫調整等がありました影響により、当連結会計年度の売上高は11,759百万円（前期比2.8%減）となりました。

また仕入価格に影響を及ぼす為替レートが前期に比べて円安に振れたことで売上原価の上昇に繋がりました。その結果、セグメント利益は1,610百万円（前期比15.5%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高431百万円を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、前期に引き続き、自社製品の販売において採算性を重視した品目の絞り込みを行っております。当連結会計年度では、『ヘパリン類似物質外用スプレー』、『アムロジピン錠』、『ナイロジン注』などの自社製品販売や、『ダイメジン・マルチ注』、『レボカルニチン錠』などの製造受託販売が業績を牽引した一方で、薬価改定前の買い控え等があった結果、売上高は3,496百万円（前期比5.3%減）となりました。なお、山形市蔵王産業団地に新設した高薬理活性注射剤工場において、平成29年10月より『マキサカルシトール静注透析用』の生産を開始しました。

一方で、高薬理活性注射剤工場における減価償却費などの費用が発生している影響で、セグメント損失は324百万円（前期は340百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産状況は次のとおりであります。

総資産は、21,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少による279百万円があった一方で、現金及び預金の増加1,308百万円、電子記録債権の増加788百万円、建設仮勘定の増加751百万円等があったことによるものであります。

負債は8,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少144百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加405百万円、短期借入金の増加625百万円があったことによるものであります。

純資産は12,986百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,120百万円増加いたしました。これは主に、株式公開による資本金の増加222百万円、資本剰余金の増加188百万円、並びに利益剰余金の増加688百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント減少し、60.1%となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加し、4,936百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,183百万円（前年同期比83.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額509百万円、及び法人税等の支払額721百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,297百万円、減価償却費467百万円、及び仕入債務の増加額562百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は867百万円（同53.3%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出897百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は969百万円（同56.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加額625百万円、株式公開に伴う株式の発行による収入440百万円等があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
医薬品製造販売事業(千円)	1,785,294	122.2
合計(千円)	1,785,294	122.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 金額は販売価格によっております。

ロ．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
原薬販売事業(千円)	8,633,736	96.4
医薬品製造販売事業(千円)	1,242,418	91.7
合計(千円)	9,876,155	95.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

ハ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
医薬品製造販売事業(千円)	2,273,278	146.6	961,708	229.2
合計	2,273,273	146.6	961,708	229.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 当社グループは医薬品製造販売事業の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。

二．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
原薬販売事業(千円)	11,328,350	99.0
医薬品製造販売事業(千円)	3,496,733	94.7
合計(千円)	14,825,083	98.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日医工株式会社	2,449,383	16.2	2,845,234	19.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

財政政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定し、これらの資金需要は内部資金又は資金調達の実施により賅うことを基本としております。

経営戦略の現状と見通し

グループの事業ターゲットを「超高齢社会」として、2025年には5人に1人が75歳以上になると言われ、加速し続ける「超高齢社会」に対応した医薬品事業をグループとして推進しております。

グループの中核であるコア商事株式会社では、「ジェネリックのベストパートナー」を今後も体現していくために、国内外の原薬製造元との信頼関係の強化を進めるとともに新たな原薬製造元を開拓し、更に、医薬分析センターやSIセンターによる顧客サービスの向上を図ることにより、原薬輸入商社としてイメージされる範疇を超えた付加価値の提供を推進してまいります。

グループのもう1つの主要会社であるコアイセイ株式会社では、注射剤の中でも高度の技術が要求される高薬理活性注射剤の製造を目的として、平成28年5月に山形市蔵王にこの製造ラインを擁するコアイセイ株式会社蔵王工場を建設しております。同工場ではシリンジラインが既に稼働を開始しており、今後、バイアル液剤・凍結乾燥ラインを順次稼働させる予定であります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対し、今後の事業拡充や安定収益の確保を通じて持続的成長を果たすため、ジェネリック領域や製造受託を中心とした既存分野における製造販売の拡大を図るとともに、抗がん剤、抗生物質などの高薬理活性領域を始めとした新しい分野への取り組みや、原薬販売事業に続く医薬品商社としての新事業の構築を行うことが必要であると認識しております。

具体的には、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、高品質で安価なジェネリック医薬品をタイムリーに提供し、医療関係者、患者等から信頼、期待される研究開発を続けております。

(1) 研究開発体制

医薬品製造販売事業においてコアイセイ株式会社の研究開発本部を中心に、グループ各社相互の密接な連携の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。

研究開発活動の具体的な内容としては年度ごとに選定したジェネリック医薬品の開発品候補リストに基づいて開発を進めております。研究開発活動の基本方針はがん患者、リウマチ患者、透析患者の3つのカテゴリーに基づくジェネリック医薬品を自社開発しており、自社の開発資料を使用して他社が申請並びに承認取得する共同開発により自社でのコスト負担を抑えながら、受託製造の受注を獲得し、自社販売並びに受託ビジネスを展開することとしております。

上記3カテゴリー関連医薬品は、抗がん剤、制吐剤、疼痛緩和剤、掻痒皮膚疾患用剤、精神神経用剤、代謝性疾患用剤、抗リウマチ剤等が中心であります。

また、海外において特許満了時期が日本より早く到来する品目において、特許回避のための技術を含めた新規品目の開発が進展するなど特許における優位性が認められる場合、または、既に海外で市場流通している経口剤等の品目において、開発期間短縮が見込まれる場合には、海外製薬会社への開発の外部委託を検討しております。

研究開発体制としましては、機能別に開発部門と研究部門に分けており、それぞれ以下の役割を担っております。

< 開発 >

開発候補品目の選定・企画立案を行い、新規承認申請、GCP運用、生物学的同等性試験を中心とした臨床試験の実施及び開発スケジュールの管理等の開発業務、並びに既承認品目の一変申請、軽微届け等の薬事業務を行っております。

< 研究 >

選定された開発候補品目について製造販売承認を取得するための製剤処方設計、安定性試験用検体製造、安定性試験、製造販売承認申請資料作成等の業務を行っております。

一方で当社グループでは自社での研究開発活動とは別に、他の製薬企業などと共同研究開発契約を結ぶ他社との提携により、他社の開発資料を使用するなど社外技術を有効活用しております。研究開発に係るグループ内部での開発コスト低減、開発のスピードアップを図りながら、新規品目の承認を取得し、自社販売並びに受託ビジネスの獲得を推進しております。

(2) 研究開発活動の概要

当連結会計年度におきましては、透析患者における高リン血症治療剤である炭酸ランタンO D錠/2規格を承認取得し、骨粗鬆症治療用注射剤の申請を行いました。その他上記カテゴリーに関連する注射剤の開発をすすめております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87,563千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の拡大・生産能力の増強及び研究開発力の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は1,131,096千円であり、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)
原薬販売事業	25,103
医薬品製造販売事業	1,105,551
計	1,130,655
消去又は全社(共通)	441
合計	1,131,096

原薬販売事業

原薬販売事業では、25,103千円の設備投資を実施しました。これは主としてコア商事株式会社での分析能力向上を目的とした設備投資であります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業では、1,105,551千円の設備投資を実施しました。これは主としてコアイセイ株式会社におきまして、山形市蔵王新工場の建設及び生産設備の新設等を実施したことによるものであります。今後も、蔵王新工場において少量多品種の高薬理活性注射剤の製造に対応すべく、必要な設備投資を行っていく所存であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品		合計
本社 (神奈川県横浜市港 北区)	全社(共通)	管理設備	23,022	-	13,456 (82.11)	807	1,095	38,381	18 (2)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注3)		合計
コア商 事(株)	日吉本社 (神奈川県 横浜市港 北区)	原薬販売 事業	管理・営 業設備	341,988	0	227,839 (692.99)	2,152	8,471	580,451	44 (3)
コア商 事(株)	医薬分析 センター (神奈川県 横浜市港 北区)	原薬販売 事業	研究設備 及び医薬 品倉庫	135,752	-	218,045 (964.00)	936	62,475	417,209	23 (3)
コア商 事(株)	大阪社屋 (大阪府大 阪市東淀 川区)	原薬販売 事業	営業・研 究設備及 び医薬品 倉庫	417,961	-	244,442 (668.00)	1,866	25,252	689,523	16 (2)
コアイ セイ(株)	本社工場 (山形県山 形市他)	医薬品製 造販売事 業	管理・生 産設備及 び配送セ ンター	314,790	182,841	212,933 (6,652.59)	-	63,405	794,071	170 (6)
コアイ セイ(株)	蔵王工場 (山形県山 形市)	医薬品製 造販売事 業	生産設備	1,678,427	805,739	378,520 (21,028.90)	6,848	1,208,196	4,077,733	19 (0)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. その他には工具、器具及び備品および建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コアイ セイ(株)蔵 王工場	山形県山 形市	医薬品製 造販売事 業	生産設備	1,296,000	972,000	増資資 金及び 借入金	平成29年 10月	平成30年 10月	新設 250万本/ 年

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注)平成29年12月21日開催の取締役会決議により、平成30年1月7日付で株式分割に伴う発行可能株式総数増加の定款変更を行い、発行可能株式総数は9,000,000株増加し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,301,665	3,301,665	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
計	3,301,665	3,301,665	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月30日 (注)1	828,520	828,520	300,000	300,000	10,670,000	10,670,000
平成27年11月20日 (注)2	-	828,520	-	300,000	5,000,000	5,670,000
平成28年1月1日 (注)3	204,187	624,333	-	300,000	-	5,670,000
平成30年1月7日 (注)4	2,497,332	3,121,665	-	300,000	-	5,670,000
平成30年6月20日 (注)5	180,000	3,301,665	222,277	522,277	222,277	5,858,156

(注)1. 発行済株式総数並びに資本金等の増額は会社設立(株式移転)によるものであります。

2. 資本準備金をその他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 株式分割(1:5)によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,670円

引受価額 2,469.75円

資本組入額 1,234.875円

払込金総額 444,555千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	19	45	3	1	1,253	1,326	-
所有株式数 (単元)	-	149	1,771	151	51	3	30,823	32,948	6,865
所有株式数 の割合 (%)	-	0.45	5.38	0.46	0.15	0.01	93.55	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
首藤 利幸	神奈川県横浜市港北区	2,164	65.55
堀江 淳子	東京都武蔵野市	95	2.87
石綿 聡明	東京都世田谷区	78	2.36
岡澤 紘一	東京都渋谷区	75	2.27
小角 真理	神奈川県横浜市港北区	67	2.02
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1-11-1	59	1.81
大塚 里津子	神奈川県横浜市港北区	40	1.22
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	29	0.88
大澤 仁生	神奈川県大和市	28	0.85
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	23	0.71
計	-	2,661	80.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,294,800	32,948	-
単元未満株式	普通株式 6,865	-	-
発行済株式総数	3,301,665	-	-
総株主の議決権	-	32,948	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、将来にわたる企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。また配当につきましては、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後も成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき70円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資・研究開発投資・人材投資等に有効活用する予定であります。

当社は定款の定めにより、会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができるとしてありますが、剰余金の処分は株主総会の決議によることとしております。また、剰余金の配当の基準日として期末配当の基準日（6月30日）及び中間配当の基準日（12月31日）の年2回のほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年9月27日定時株主総会決議	231,116	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	-	-	-	4,150
最低(円)	-	-	-	2,940

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成30年6月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 当社は、平成27年1月30日に設立されたため、第1期の会計期間は5ヵ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	-	-	-	-	-	4,150
最低(円)	-	-	-	-	-	2,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成30年6月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		首藤 利幸	昭和22年3月1日生	昭和47年1月 日本モンテジソン株式会社入社 昭和50年3月 日本ザンボン株式会社移籍 平成3年2月 コア商事株式会社設立 同社取締役 平成6年8月 同社代表取締役副社長 平成7年8月 同社代表取締役社長 平成23年7月 株式会社イセイ取締役 平成25年8月 コア商事株式会社 代表取締役会長(現任) 平成27年1月 当社代表取締役社長 (現任) 平成27年8月 コアバイオテックベイ株式会社代表取締役会長 注4 平成28年9月 コーアイセイ株式会社 代表取締役会長兼社長 平成28年9月 コア製薬株式会社 代表取締役会長(現任) 平成30年9月 コア商事株式会社 代表取締役会長兼社長 (現任) 平成30年9月 コーアイセイ株式会社 代表取締役会長(現任) 平成30年9月 コアバイオテックベイ株式会社 代表取締役会長兼社長 (現任)	注4	2,164,480
専務取締役		小山 登志憲	昭和23年12月11日生	昭和48年4月 株式会社ファームイタリア入社 昭和51年6月 つるかめ薬局開設 昭和54年6月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成16年10月 株式会社アイロムスタッフ 代表取締役会長 平成22年10月 株式会社アイロム 代表取締役社長 平成23年6月 株式会社アイロムホールディングス 代表取締役会長 平成24年11月 株式会社ウィーズホールディングス入社 注4 平成26年7月 コア商事株式会社入社 同社顧問 平成27年1月 当社取締役 平成27年3月 コア製薬株式会社 取締役(現任) 平成28年9月 コーアイセイ株式会社 取締役(現任) 平成28年9月 当社専務取締役(現任) 平成30年9月 コア商事株式会社 取締役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		廣野 敏博	昭和24年11月11日生	昭和48年8月 小林製薬工業入社 (現共和クリティケア株式会社) 平成14年6月 同社取締役 平成19年10月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役副社長 平成26年11月 コア商事株式会社入社 同社顧問 平成27年1月 当社取締役製造技術部門担当(現:生産部門)(現任) 平成28年5月 コーアイセイ株式会社取締役副社長(現任) 平成30年9月 コーアイセイ株式会社代表取締役社長(現任) 平成30年9月 コーアバイオテックベイ株式会社取締役(現任)	注4	-
取締役		大塚 里津子	昭和53年2月1日生	平成20年4月 コア商事株式会社入社 平成27年1月 当社取締役学術部門担当(現:品質部門)(現任) 平成27年8月 コア商事株式会社取締役(現任) 平成28年9月 コーアバイオテックベイ株式会社取締役(現任) 平成30年9月 コーアイセイ株式会社取締役(現任)	注4	40,610
取締役	財務 経理 部長	小松 美代子	昭和39年5月14日生	平成8年9月 石井税務会計事務所入所 平成12年5月 児山公認会計士事務所入所 平成17年4月 株式会社パソナ入社 平成18年12月 コア商事株式会社入社 平成27年7月 当社転籍財務担当部長 平成28年1月 財務経理部長 平成28年9月 コーアバイオテックベイ株式会社監査役(現任) 平成28年9月 当社取締役財務経理部長(現任)	注4	22,010
取締役	経営 企画 室長	田中 輝幸	昭和25年1月3日生	昭和47年4月 日本化薬株式会社入社 平成9年8月 同社営業本部業務部長 平成14年6月 同社理事医薬事業本部GE戦略部長 平成23年9月 株式会社大石膏盛堂入社 同社執行役員営業本部長 平成29年7月 当社入社 経営企画室室長 平成29年9月 コア商事株式会社取締役副社長(現任) 平成30年9月 当社取締役経営企画室長(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		定延 紳朗	昭和27年5月7日生	昭和54年4月 エスエス製薬株式会社入社 平成17年7月 同社法務部長 平成23年4月 ベーリンガーインゲルハイムジャパン株式会社 転籍 平成25年4月 コア商事株式会社 入社 同社経営戦略室 法務担当部長 平成27年7月 当社法務担当部長 平成28年9月 監査役 平成29年9月 コア製薬株式会社 監査役 平成29年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	注5	-
取締役 (監査等委員)		矢野 千秋	昭和22年9月24日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(第二東京 弁護士会所属) 竹内総合法律事務所 入所 平成7年4月 矢野総合法律事務所 設立(現任) 平成26年6月 東京交通サービス株式 会社社外取締役 (現任) 平成27年6月 株式会社スパンクリー トコーポレーション社外 監査役(現任) 平成29年7月 当社社外取締役 平成29年9月 社外取締役 (監査等委員)(現任)	注5	-
取締役 (監査等委員)		平尾 禎孝	昭和28年11月3日生	昭和53年4月 日本商事株式会社入社 (現:アルフレッサ ファーマ株式会社) 平成19年4月 同社東京事業所 所長 平成20年4月 同社執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成28年5月 同社常勤顧問 平成29年4月 同社非常勤顧問 平成29年7月 当社社外取締役 平成29年9月 社外取締役 (監査等委員)(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		伊藤 大義	昭和21年10月13日 生	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所入 所 昭和48年5月 公認会計士登録 平成元年2月 みずず監査法人代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会 副会長 平成19年8月 公認会計士伊藤事務所 開設 平成21年4月 早稲田大学大学院 会計研究科教授 平成21年6月 一般社団法人 投資信託協会監事 平成24年1月 日本公認会計士協会 綱紀審査会会長 平成24年6月 出光興産株式会社 社外監査役(現任) T I S株式会社 社外監査役(現任) 平成26年6月 株式会社三菱ケミカル ホールディングス 社外監査役 平成27年6月 株式会社三菱ケミカル ホールディングス 社外取締役(監査委員会 委員)(現任) 平成30年9月 当社取締役(監査等委 員)(現任)	注6	-
計						2,227,100

(注) 1. 取締役大塚 里津子は、代表取締役社長首藤 利幸の子であります。

2. 取締役矢野 千秋、平尾 禎孝及び伊藤 大義は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 定延 紳朗、委員 矢野 千秋、委員 平尾 禎孝、委員 伊藤 大義

なお、定延 紳朗は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が重要な会議への出席、日常的な情報収集、内部監査部門との連携等によって得られた情報を監査等委員全員で共有することを通じて監査等委員会の活動の実効性を確保するためであります。

4. 平成30年9月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成29年9月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6. 平成30年9月27日開催の定時株主総会終結の時から、平成32年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

7. 平成29年9月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員など当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を考慮しつつ、持続的且つ健全な成長と発展による企業価値の最大化が重要であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

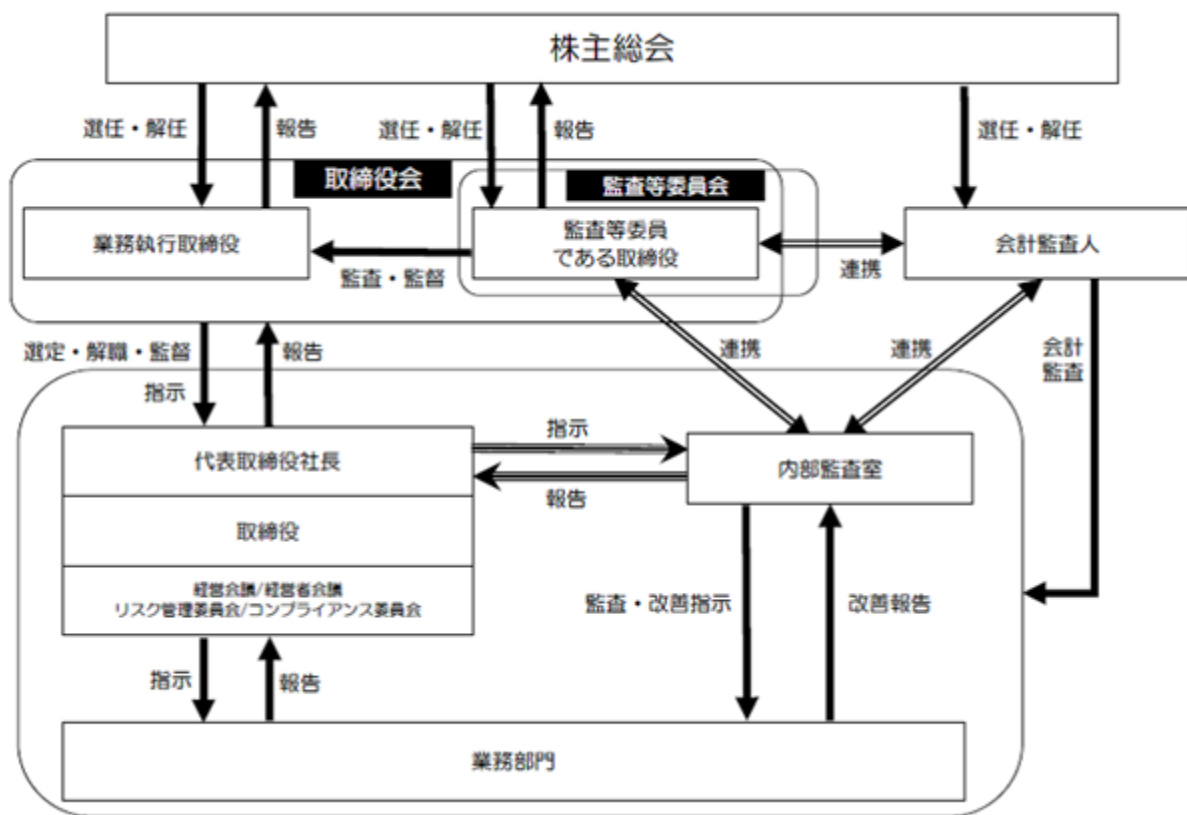
イ．会社の機関の基本説明

監査等委員会設置会社である当社の取締役会は、取締役が6名（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計10名で構成されております。

監査等委員が経営の意思決定に加わることによって、監査・監督機能が強化され、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実が図れるものと判断しております。

また、取締役会及び監査等委員会等の法律上の機能に加え、経営会議、リスク管理委員会等様々な内部統制の仕組みを整備しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業の発展において、健全な内部統制システムを構築することが重要であると考えており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制や、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての整備を積極的に推進していく方針であります。

当社は、内部統制システムの整備について、平成28年6月開催の取締役会において、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に基づき「内部統制計画書」を策定し、全社的內部統制（含むIT統制）、決算・財務報告の全社的內部統制及び業務処理統制の構築及び整備状況並びに運用状況の評価を行う旨を決議しており、同計画に基づき内部統制システムの整備を図っております。

ニ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」を制定し、連携と協力を密接に行いつつ、株主の権利を尊重し環境整備と平等性の確保に努め、役職員の職務執行が法令等に違反しないための法令遵守体制の整備、維持に努めることをもって当社グループの総合的な事業の発展と繁栄を図ることを基本方針としております。

当社は、持株会社としてグループ全体を統合したマネジメントを行っており、子会社の業務執行に係る重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求めることとしております。また、子会社の経営成績、財政状態については毎月の取締役会に報告されているほか、当社監査等委員である常勤取締役及び内部監査室は、子会社の重要な業務運営について法令及び定款に適合しているか監査を実施し、その結果を当社代表取締役社長に報告しております。

ホ．内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査室長1名で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は年度監査計画に基づき、定期的にグループ内全部門の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書及び改善事項があれば改善指示書を作成し、被監査部門に改善の指示を行います。被監査部門は、通知受領後遅滞なく改善指示に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に活用しております。

当社は平成29年9月27日開催の定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を目的に監査等委員会設置会社に移行しております。

監査等委員である取締役は経営会議、取締役会への出席のほか、必要に応じてグループ内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

監査等委員会と内部監査室は、定期的に情報共有を行い、適宜連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、監査等委員会は会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

また監査等委員会は、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）から四半期ごとの監査報告会を中心に監査業務の執行状況について報告を受け、会計監査人の独立性に関する事項や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保する体制等について確認するとともに、監査結果を共有しております。また、内部監査室と監査計画の策定やフィードバック等について打ち合わせを実施し、必要な指示を行うとともに、監査の実施結果について報告を受けることを通じて、監査機能の強化及び実効性向上に努めております。内部監査室と会計監査人との関係についても、緊密に連携及び情報共有を随時実施し実効性の高い監査に努めております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古山和則氏、木下洋氏であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査の業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他13名であります。

ト．社外取締役及び社外監査役

当社は、複数の独立社外取締役が外部の視点を持って経営に参画することで経営に関する透明性をより高めることにより、取締役会における監督機能の強化に努めております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容としては、独立社外取締役を選任する際に、会社法ならびに東京証券取引所が定める基準に準じて独立性の判断を行っております。また、選任する際には、各分野での豊富な経験と幅広い見識を備え、取締役会において適切な意見・助言が期待できる人物と当社が見立てた者を独立社外取締役の候補としております。当該社外取締役の選任状況につきましては、企業規模等を勘案し、監査等委員である取締役以外の取締役5名、監査等委員である取締役4名（うち独立社外取締役3名）にて構成しております。在任中の独立社外取締役は、豊富な経験、高い見識、高度な専門性並びに高い倫理観・優れた人格を有する者であり、現在の取締役会は多様性及び全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されていると考えております。

具体的には、平成29年7月4日開催の臨時株主総会において社外取締役を2名選任し、同年9月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行し、同時に社外取締役の2名と常勤監査役1名の合わせて3名が監査等委員である取締役に選任されております。また、平成30年9月27日開催の定時株主総会において社外取締役を1名監査等委員である取締役として選任しており、現在、監査等委員会は4名にて構成しております。

社外取締役 矢野千秋は、当社グループとの間に、人的、資金的、取引で利害関係はありません。また同氏は矢野総合法律事務所の代表、東京交通サービス株式会社社外取締役及び株式会社スパンクリートコーポレーションの社外監査役であります。当社グループと矢野総合法律事務所、東京交通サービス株式会社及び株式会社スパンクリートコーポレーションとの間に利害関係はありません。

社外取締役 平尾禎孝は、当社グループの取引先であるアルフレッサファーマ株式会社の元取締役常務執行役員であります。当社グループとの間に、人的、資金的、取引で利害関係はありません。

社外取締役 伊藤大義は、当社グループとの間に、人的、資本的、取引で利害関係はありません。また同氏は伊藤事務所の代表、出光興産株式会社及びT I S株式会社の社外監査役並びに株式会社三菱ケミカルホールディングスの社外取締役（監査委員会委員）であります。当社グループと伊藤事務所、出光興産株式会社、T I S株式会社及び株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間に利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「リスク管理規程」を制定し、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、子会社社長を含む管理部門担当取締役などが委員会のメンバーとなり、リスクの全社的対応が可能な体制の整備を実行しております。

コンプライアンス委員会事務局を総務部とし、定期的に役職員向けの研修を実施しております。具体的には毎月開催される経営者会議においてグループ全役員を対象に法令遵守・企業倫理遵守の啓蒙活動としてコンプライアンス研修を実施し、社員会において社員のコンプライアンス意識醸成を図っております。また、公益通報制度を定め、内部管理体制の強化を目指し、通報者の保護を図っております。

役員報酬の内容等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外 取締役を除く)	137,211	130,787	-	-	6,424	6
取締役(監査等委員) (社外監査役を除く)	10,125	9,000	-	-	1,125	1
監査役(社外監査役を除く)	2,875	2,500	-	-	375	1
社外役員	6,300	6,300	-	-	-	3

(注) 1. 当社は平成29年9月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

- 平成29年9月27日開催の定時株主総会による取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は年額4億円以内であります。ただし、使用人分給与相当額は含みません。
- 平成29年9月27日開催の定時株主総会による取締役(監査等委員)の報酬限度額は年額1億円以内であります。

b. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は決めておりません。

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役(監査等委員を除く)報酬については取締役会で、取締役(監査等委員)報酬については取締役(監査等委員)の協議により決定することとしております。取締役(監査等委員を除く)の報酬については、各取締役の職位・職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。取締役(監査等委員)の報酬については、取締役(監査等委員を除く)の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

取締役の限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役である各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めておりますが、現時点において当該責任限定契約は締結しておりません。

株式の保有状況

当社の連結子会社の中で、投資株式の最大保有会社に該当するコア商事株式会社について、その株式等の保有状況は以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄

88,106千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
沢井製薬(株)	11,762	74,220	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有(含む持株会)
旭化成(株)	14,118	17,047	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
日医工(株)	2,142	3,753	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
日本化薬(株)	1,914	3,043	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
沢井製薬(株)	12,066	60,812	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有(含む持株会)
旭化成(株)	14,398	20,273	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
日医工(株)	2,519	4,117	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
日本化薬(株)	2,342	2,902	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	3,000	28,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	3,000	28,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、上場に際しての管理体制整備に関する助言についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、東京証券取引所上場に伴う新株発行及び株式売出しに係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社の業務内容等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する団体が主催するセミナー・研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,639	5,641,850
受取手形及び売掛金	4,376,476	4,409,225
電子記録債権	1,892,640	4,268,938
商品及び製品	909,688	805,826
仕掛品	110,915	164,467
原材料及び貯蔵品	214,963	290,897
繰延税金資産	54,414	43,725
その他	290,489	212,053
貸倒引当金	7,199	9,125
流動資産合計	12,176,028	13,927,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,568,233	14,630,490
減価償却累計額	1,217,399	1,388,326
建物及び構築物(純額)	13,350,834	13,242,164
機械装置及び運搬具	1,717,328	1,871,877
減価償却累計額	734,593	823,013
機械装置及び運搬具(純額)	982,735	1,048,864
工具、器具及び備品	1,014,343	1,055,520
減価償却累計額	709,138	805,040
工具、器具及び備品(純額)	305,204	250,480
土地	11,773,974	11,773,974
建設仮勘定	383,505	1,135,275
有形固定資産合計	6,796,253	7,450,758
無形固定資産		
その他	69,090	102,017
無形固定資産合計	69,090	102,017
投資その他の資産		
投資有価証券	101,818	92,223
繰延税金資産	7,188	3,026
その他	39,345	37,507
貸倒引当金	18,325	19,041
投資その他の資産合計	130,027	113,716
固定資産合計	6,995,371	7,666,492
資産合計	19,171,399	21,594,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,846	4,215,038
電子記録債務	-	4,157,555
短期借入金	1,688,800	1,131,000
1年内返済予定の長期借入金	1,33,332	1,114,132
未払法人税等	369,671	225,386
繰延税金負債	-	355
賞与引当金	44,639	45,243
その他	373,169	615,386
流動負債合計	3,263,458	4,631,097
固定負債		
長期借入金	1,3,753,340	1,3,639,208
繰延税金負債	29,014	25,579
役員退職慰労引当金	82,455	96,390
退職給付に係る負債	134,921	106,118
その他	42,907	109,738
固定負債合計	4,042,638	3,977,034
負債合計	7,306,096	8,608,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	522,277
資本剰余金	78,488	266,644
利益剰余金	11,478,372	12,166,525
株主資本合計	11,856,861	12,955,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,265	32,268
繰延ヘッジ損益	1,175	1,496
その他の包括利益累計額合計	8,441	30,771
純資産合計	11,865,302	12,986,219
負債純資産合計	19,171,399	21,594,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	15,133,285	14,825,083
売上原価	11,034,400	11,337,195
売上総利益	4,098,885	3,487,887
販売費及び一般管理費	2,324,484,225	2,322,213,809
営業利益	1,614,659	1,274,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,258	2,439
受取手数料	12,543	30,815
補助金収入	22,156	19,247
その他	5,290	16,013
営業外収益合計	42,249	68,516
営業外費用		
支払利息	30,596	34,477
株式交付費	-	7,060
株式公開費用	-	18,000
為替差損	63,347	8,294
手形売却損	3,464	-
その他	532	998
営業外費用合計	97,940	68,831
経常利益	1,558,968	1,273,763
特別利益		
補助金収入	4240,624	431,391
特別利益合計	240,624	31,391
特別損失		
固定資産除売却損	52,527	57,895
特別損失合計	2,527	7,895
税金等調整前当期純利益	1,797,064	1,297,259
法人税、住民税及び事業税	655,977	544,598
法人税等調整額	2,116	17,682
法人税等合計	653,860	562,281
当期純利益	1,143,204	734,978
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,143,204	734,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,143,204	734,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,901	25,003
繰延ヘッジ損益	3,850	2,672
その他の包括利益合計	4,050	22,330
包括利益	1,139,153	757,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,139,153	757,308
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	78,488	10,381,993	10,760,482
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			46,824	46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,143,204	1,143,204
その他				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	1,096,379	1,096,379
当期末残高	300,000	78,488	11,478,372	11,856,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	15,166	2,674	12,491	10,772,973
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,143,204
その他				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	7,901	3,850	4,050	4,050
当期変動額合計	7,901	3,850	4,050	1,092,328
当期末残高	7,265	1,175	8,441	11,865,302

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	78,488	11,478,372	11,856,861
当期変動額				
新株の発行	222,277	222,277		444,555
剰余金の配当			46,824	46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,978	734,978
その他		34,121		34,121
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				-
当期変動額合計	222,277	188,155	688,153	1,098,586
当期末残高	522,277	266,644	12,166,525	12,955,448

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	7,265	1,175	8,441	11,865,302
当期変動額				
新株の発行				444,555
剰余金の配当				46,824
親会社株主に帰属する 当期純利益				734,978
その他				34,121
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	25,003	2,672	22,330	22,330
当期変動額合計	25,003	2,672	22,330	1,120,917
当期末残高	32,268	1,496	30,771	12,986,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,797,064	1,297,259
減価償却費	316,196	467,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,008	2,641
賞与引当金の増減額(は減少)	3,319	604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,975	13,934
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,902	28,803
受取利息及び受取配当金	2,258	2,439
支払利息	30,596	34,477
株式交付費	-	7,060
株式公開費用	-	18,000
補助金収入	262,780	19,247
為替差損益(は益)	5,711	1,193
固定資産除売却損益(は益)	2,527	7,595
売上債権の増減額(は増加)	49,036	509,046
たな卸資産の増減額(は増加)	191,537	24,627
仕入債務の増減額(は減少)	360,349	562,747
未収入金の増減額(は増加)	51,039	9,511
その他	66,161	47,133
小計	1,269,983	1,866,057
利息及び配当金の受取額	2,258	2,439
利息の支払額	30,207	29,225
株式公開費用の支出額	-	4,000
補助金の受取額	16,080	19,885
法人税等の支払額	627,596	721,959
法人税等の還付額	14,635	50,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,153	1,183,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,066,044	897,522
固定資産の売却による収入	150	20,641
定期預金の預入による支出	550,402	808,803
定期預金の払戻による収入	520,800	784,802
補助金の受取額	240,624	-
その他	2,282	33,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,857,154	867,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,317,810	625,200
長期借入れによる収入	3,620,000	-
長期借入金の返済による支出	35,977	33,332
株式の発行による収入	-	440,436
配当金の支払額	46,693	46,819
その他	3,521	16,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,215,997	969,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,711	1,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,009,707	1,284,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,429	3,652,137
現金及び現金同等物の期末残高	3,652,137	4,936,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

コア商事(株)

コアアイセイ(株)

コアバイオテックベイ(株)

コア製薬(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	2,515,387千円	2,183,603千円
土地	1,176,508	898,292
計	3,691,895	3,081,895

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	70,000千円	70,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,332	114,132
長期借入金	3,753,340	3,639,208

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	239,929千円	-千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	1,746,000千円	2,096,000千円
借入実行残高	568,800	1,194,000
差引額	1,177,200	902,000

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	-千円	24,095千円
電子記録債権	-	73,456
支払手形	-	102,188
電子記録債務	-	20,641

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	2,392千円	81,573千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	211,008千円	218,927千円
給料及び手当	623,641	641,582
退職給付費用	17,330	11,986
貸倒引当金繰入額	23,626	2,641
賞与引当金繰入額	39,609	41,666
役員退職慰労引当金繰入額	13,115	16,363

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	176,713千円	87,563千円

- 4 補助金収入

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社子会社であるコーアイセイ(株)の蔵王工場建設における補助金であります。

土地：企業立地促進事業助成金(山形市)

建物：産業土地促進資金(山形県)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社子会社であるコーアイセイ(株)の蔵王工場建設における補助金であります。

土地・建物：固定償却資産取得助成金(山形市)

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	7,890千円
機械装置及び運搬具	727	0
工具、器具及び備品	1,800	5
計	2,527	7,895

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,965千円	20,476千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,965	20,476
税効果額	4,064	4,527
その他有価証券評価差額金	7,901	25,003
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,856	4,057
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,856	4,057
税効果額	2,005	1,384
繰延ヘッジ損益	3,850	2,672
その他の包括利益合計	4,050	22,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	624,333	-	-	624,333
合計	624,333	-	-	624,333
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	46,824	75	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,824	利益剰余金	75	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当連結会計年度（自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）（注2）	624,333	2,677,332	-	3,301,665
合計	624,333	2,677,332	-	3,301,665
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）1. 当社は、平成30年 1月 7日付で普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の普通株式総数の増加2,677,332株は、株式分割による増加2,497,332株、公募増資による新株の発行による増加180,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 9月27日 定時株主総会	普通株式	46,824	75	平成29年 6月30日	平成29年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年 9月27日 定時株主総会	普通株式	60,816	資本剰余金	18.42	平成30年 6月30日	平成30年 9月28日
		170,299	利益剰余金	51.58		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,333,639千円	5,641,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金	681,502	705,503
現金及び現金同等物	3,652,137	4,936,346

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、営業取引を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、余剰資金の運用については安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスク及び一部の借入金については金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

買掛金は商品の仕入先に対する営業債務であり、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち15.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,333,639	4,333,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,376,476		
貸倒引当金(*1)	7,199		
	4,369,276	4,369,276	-
(3) 電子記録債権	1,892,640	1,892,640	-
(4) 投資有価証券	101,818	101,818	-
資産計	10,697,375	10,697,375	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,753,846	1,753,846	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	688,800	688,800	-
(4) 未払法人税等	369,671	369,671	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,786,672	3,750,288	36,383
負債計	6,598,989	6,562,606	36,383
デリバティブ取引(*2)	1,788	1,788	-

(*1)貸倒実績率により計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,641,850	5,641,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,097,225		
貸倒引当金(*1)	9,125		
	4,088,099	4,088,099	-
(3) 電子記録債権	2,680,938	2,680,938	-
(4) 投資有価証券	92,223	92,223	-
資産計	12,503,111	12,503,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,038	2,159,038	-
(2) 電子記録債務	157,555	157,555	-
(3) 短期借入金	1,314,000	1,314,000	-
(4) 未払法人税等	225,386	225,386	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,753,340	3,733,701	19,638
負債計	7,609,320	7,589,681	19,638
デリバティブ取引(*2)	(2,268)	(2,268)	-

(*1)貸倒実績率により計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,333,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,376,476	-	-	-
電子記録債権	1,892,640	-	-	-
合計	10,602,756	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,641,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,097,225	-	-	-
電子記録債権	2,680,938	-	-	-
合計	12,420,014	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	688,800	-	-	-	-	-
長期借入金	33,332	114,132	293,532	321,332	383,248	2,641,096
合計	722,132	114,132	293,532	321,332	383,248	2,641,096

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,314,000	-	-	-	-	-
長期借入金	114,132	293,532	321,332	383,248	349,904	2,291,192
合計	1,428,132	293,532	321,332	383,248	349,904	2,291,192

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,311	65,557	28,754
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,311	65,557	28,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,506	7,633	126
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,506	7,633	126
合計		101,818	73,191	28,627

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,086	31,009	50,077
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,086	31,009	50,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,136	12,111	974
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,136	12,111	974
合計		92,223	43,120	49,103

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理 (予定取引)	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	-	-	-
	ユーロ	買掛金	33,157	-	1,788
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	73,857	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	49,058	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理 (予定取引)	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	13,988	-	34
	ユーロ	買掛金	113,351	-	2,303
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	-	-	-
	ユーロ	買掛金	204,299	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	151,824千円	134,921千円
退職給付費用	28,148千円	21,530千円
退職給付の支払額	19,630千円	19,159千円
制度への拠出額	25,420千円	31,175千円
退職給付に係る負債の期末残高	134,921千円	106,118千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年6月30日)	(平成30年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	109,610千円	99,824千円
年金資産	83,022千円	96,465千円
	26,588千円	3,359千円
非積立型制度の退職給付債務	108,333千円	102,759千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,921千円	106,118千円
退職給付に係る負債	134,921千円	106,118千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,921千円	106,118千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 28,148千円 当連結会計年度 21,530千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,788千円	22,208千円
賞与引当金	14,806	14,962
減損損失	43,699	39,065
繰越欠損金	154,642	247,677
連結会社間内部利益消去	1,538	3,976
貸倒引当金	7,833	8,267
退職給付に係る負債	43,077	34,192
役員退職慰労引当金	25,034	29,593
その他	28,889	44,710
繰延税金資産小計	355,311	444,653
評価性引当額	275,149	381,066
繰延税金資産合計	80,162	63,587
繰延税金負債		
未収事業税	-	355
その他有価証券評価差額金	21,381	16,834
連結子会社の時価評価差額	25,579	25,579
その他	612	-
繰延税金負債合計	47,573	42,769
繰延税金資産の純額	32,588	20,817

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産-繰延税金資産	54,414千円	43,725千円
固定資産-繰延税金資産	7,188	3,026
流動負債-繰延税金負債	-	355
固定負債-繰延税金負債	29,014	25,579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.27%	30.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.61	0.01
試験研究費に係る控除税額	0.61	0.82
住民税均等割	0.36	0.50
評価性引当額の増加額	2.76	8.16
連結子会社の適用税率差異	4.05	4.44
その他	1.10	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.38	43.34

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成30年6月の上場に行われた公募増資の結果、当連結会計年度において当社の資本金が増加したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.04%から30.31%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,441,994	3,691,291	15,133,285	-	15,133,285
セグメント間の内部売上高又は 振替高	659,244	-	659,244	659,244	-
計	12,101,238	3,691,291	15,792,530	659,244	15,133,285
セグメント利益又は損失()	1,906,782	340,494	1,566,287	48,371	1,614,659
セグメント資産	11,062,627	7,983,893	19,046,520	124,878	19,171,399
その他の項目					
減価償却費	107,000	206,432	313,433	2,762	316,196
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	29,266	1,984,319	2,013,585	1,527	2,015,112

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額48,371千円には、セグメント間消去6,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 372,060千円、及びその他の調整額414,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額124,878千円には、セグメント間消去 72,409千円、各報告セグメントに配分しない全社資産197,288千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,762千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,527千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,328,350	3,496,733	14,825,083	-	14,825,083
セグメント間の内部売上高又は 振替高	431,211	-	431,211	431,211	-
計	11,759,562	3,496,733	15,256,295	431,211	14,825,083
セグメント利益又は損失()	1,610,717	324,891	1,285,825	11,747	1,274,078
セグメント資産	12,323,945	8,781,239	21,105,184	489,167	21,594,352
その他の項目					
減価償却費	106,493	357,594	464,087	2,998	467,086
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,103	1,105,551	1,130,655	441	1,131,096

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 11,747千円には、セグメント間消去 5,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 413,366千円、及びその他の調整額406,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額489,167千円には、セグメント間消去 241,626千円、各報告セグメントに配分しない全社資産730,793千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,998千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	11,441,994	3,691,291	15,133,285

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	2,449,383	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	11,328,350	3,496,733	14,825,083

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	2,845,234	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり純資産額	3,800.95円	3,933.23円
1株当たり当期純利益	366.22円	235.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月21日開催の取締役会決議により、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該普通株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,143,204	734,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,143,204	734,978
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,665	3,127,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	688,800	1,314,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,332	114,132	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,753,340	3,639,208	0.7	平成31年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,932	71,016	-	平成31年～平成34年
1年以内に返済予定のリース債務	4,775	18,048	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,487,179	5,156,404	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	293,532	321,332	383,248	349,904
リース債務	15,599	13,981	13,924	13,655

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	10,494,488	14,825,083
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	-	-	890,701	1,297,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	-	-	509,939	734,978
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	-	-	163.35	235.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	-	-	56.66	71.59

(注) 1. 当社は、平成30年6月21日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成30年1月7日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,335	654,416
前払費用	2,640	2,682
未収入金	1 35,670	1 45,010
関係会社短期貸付金	22,800	994,800
未収還付法人税等	17,684	33,517
繰延税金資産	3,014	-
その他	410	448
流動資産合計	212,555	1,730,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,821	23,022
工具、器具及び備品	1,547	1,095
リース資産	1,113	807
土地	13,456	13,456
有形固定資産合計	40,938	38,381
投資その他の資産		
関係会社株式	9,043,967	9,009,846
関係会社長期貸付金	544,100	197,300
繰延税金資産	1,836	-
投資その他の資産合計	9,589,904	9,207,146
固定資産合計	9,630,842	9,245,527
資産合計	9,843,398	10,976,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	568,800	1,194,000
未払金	15,246	38,514
未払費用	6,843	11,121
未払法人税等	3,000	1,906
前受金	150	150
預り金	7,079	7,555
リース債務	330	330
賞与引当金	6,863	7,125
繰延税金負債	-	355
その他	11,112	3,907
流動負債合計	619,425	1,264,966
固定負債		
リース債務	899	568
退職給付引当金	6,113	7,427
役員退職慰労引当金	71,216	79,141
固定負債合計	78,228	87,137
負債合計	697,654	1,352,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	522,277
資本剰余金		
資本準備金	5,670,000	5,858,156
その他資本剰余金	3,073,554	3,073,554
資本剰余金合計	8,743,554	8,931,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	102,188	170,311
利益剰余金合計	102,188	170,311
株主資本合計	9,145,743	9,624,300
純資産合計	9,145,743	9,624,300
負債純資産合計	9,843,398	10,976,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 95,040	1 158,400
経営指導料	1 316,553	1 306,265
業務委託収入	1 89,220	1 92,118
営業収益合計	500,813	556,783
売上総利益	500,813	556,783
販売費及び一般管理費	1, 2 372,060	1, 2 413,366
営業利益	128,753	143,416
営業外収益		
受取利息	1 724	1 3,361
受取地代家賃	600	1,080
生命保険配当金	444	733
その他	152	271
営業外収益合計	1,922	5,446
営業外費用		
支払利息	710	3,357
株式交付費	-	7,060
株式公開費用	-	18,000
その他	-	0
営業外費用合計	710	28,418
経常利益	129,964	120,444
税引前当期純利益	129,964	120,444
法人税、住民税及び事業税	13,689	290
法人税等調整額	2,436	5,205
法人税等合計	11,253	5,496
当期純利益	118,711	114,947

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	5,670,000	3,073,554	8,743,554
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
その他				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	300,000	5,670,000	3,073,554	8,743,554

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,302	30,302	9,073,857	9,073,857
当期変動額				
新株の発行			-	-
剰余金の配当	46,824	46,824	46,824	46,824
その他			-	-
当期純利益	118,711	118,711	118,711	118,711
当期変動額合計	71,886	71,886	71,886	71,886
当期末残高	102,188	102,188	9,145,743	9,145,743

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	5,670,000	3,073,554	8,743,554
当期変動額				
新株の発行	222,277	222,277		222,277
剰余金の配当				-
その他		34,121		34,121
当期純利益				-
当期変動額合計	222,277	188,155	-	188,155
当期末残高	522,277	5,858,156	3,073,554	8,931,710

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	102,188	102,188	9,145,743	9,145,743
当期変動額				
新株の発行			444,555	444,555
剰余金の配当	46,824	46,824	46,824	46,824
その他			34,121	34,121
当期純利益	114,947	114,947	114,947	114,947
当期変動額合計	68,122	68,122	478,556	478,556
当期末残高	170,311	170,311	9,624,300	9,624,300

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～35年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた18,095千円は、「未収還付法人税等」17,684千円、「その他」410千円として組替えております。

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」10,677千円は、「その他」11,112千円として表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	34,093千円	42,488千円
短期金銭債務	1,132	1,788

2 当社は、グループ各社の運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,746,000千円	2,096,000千円
借入実行残高	568,800	1,194,000
差引額	1,177,200	902,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	500,813千円	556,783千円
販売費及び一般管理費	8,409	8,409
営業取引以外の取引による取引高	724	3,361

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、すべて一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	2,775千円	2,998千円
役員報酬	134,886	148,587
給料及び手当	90,040	102,864
賞与引当金繰入額	6,863	7,125
退職給付費用	2,384	1,314
役員退職慰労引当金繰入額	4,544	7,924
支払手数料	26,063	41,741

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式9,043,967千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式9,009,846千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,077千円	2,159千円
退職給付引当金	1,836	2,251
役員退職慰労引当金	21,393	23,987
未払事業税	574	199
繰越欠損金	-	5,618
その他	361	375
繰延税金資産合計	26,243	34,592
評価性引当額	21,393	34,592
繰延税金資産合計	4,850	-
繰延税金負債		
未収事業税	-	355
繰延税金負債合計	-	355
繰延税金資産(負債)の純額	4,850	355

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
流動資産-繰延税金資産	3,014千円	-千円
固定資産-繰延税金資産	1,836	-
流動負債-繰延税金負債	-	355

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.27%	30.54%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32	0.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.14	40.16
住民税均等割	0.96	1.04
評価性引当額の増加額	1.05	10.88
その他	1.80	1.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.66	4.56

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成30年6月の上場の際に行われた公募増資の結果、当事業年度において当社の資本金が増加したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.04%から30.31%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額(注)	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却累 計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	24,821	-	-	1,798	23,022	5,267	28,290
	工具、器具及び備品	1,547	441	-	894	1,095	2,168	3,263
	リース資産	1,113	-	-	306	807	723	1,530
	土地	13,456	-	-	-	13,456	-	13,456
	計	40,938	441	-	2,998	38,381	8,158	46,540

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容
工具、器具及び備品	パソコン購入に伴う増加(441千円)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	6,863	7,125	6,863	7,125
退職給付引当金	6,113	1,314	-	7,427
役員退職慰労引当金	71,216	7,924	-	79,141

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.koashoji-hd.com/)に掲載する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、当会社に対してその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成30年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成30年6月4日及び平成30年6月12日関東財務局長に提出。

平成30年5月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 9月27日

コア商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 木下洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 9月27日

コア商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。